

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：群馬県
農業委員会名：大泉町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	246	農業就業者数	152	認定農業者	13
自給的農家数	142	女性	67	基本構想水準到達者	1
販売農家数	104	40代以下	15	認定新規就農者	
主業農家数	16	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	11			集落営農経営	
副業的農家数	77			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	200	61				261
経営耕地面積	201	18	11	2		219
遊休農地面積	1.1	1.3	1.3			2.4
農地台帳面積	162	99	99			261

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 令和5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	7	7			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	1			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	251ha	86.5ha	34.46%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足等による遊休農地の増加が懸念される。担い手への利用集積を推進するとともに、新たな担い手を確保することが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 125.5ha (うち新規集積面積 3ha)
	目標設定の考え方: 中間管理事業の活用により2ha、利用権設定により1ha
活動計画	年2回の使用権設定に併せ、農家へ広報紙等を活用して周知を図る。2月と8月に終期通知を送付、また、農地中間管理事業のパンフレットを同封し制度の周知を図る。担い手への利用集積に向けたあっせん、仲介活動を実施し、更なる推進を図っていく。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	新規参入者が見込めない状況のなか、担い手の高齢化や後継者不足が進んでいる。関係機関と連携し新規参入者の確保と育成を図ることが課題である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	関係機関と連携し、新規参入者の確保と育成を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	261ha	2.4ha	0.92%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足による遊休農地の増加が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1ha 目標設定の考え方：すべての遊休農地を解消し、遊休農地の再発防止と未然防止に努める。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		10人		10月～11月
		調査結果取りまとめ時期 11月～12月		
	農地の利用意向調査	調査方法	農地パトロール実施要領に基づき、農業委員及び農地利用最適化推進委員を地区ごとに班編成し、目視による農地パトロールを実施する。遊休化している場合には詳しく詳細状況を確認し、地図等に記載する。	
活動計画	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10月～11月		11月～12月
	その他	農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員による日常的な農地パトロールを実施。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	261ha	0.2ha
課 題	農地所有者へ継続的に是正指導をしても改善が見られない場合が多い。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	文書の発送や訪問等により、継続的な是正指導を実施する。8月～9月に農地パトロールを実施し、早期発見や未然防止を図る。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入